

第2章 地域福祉をめぐる市の現状と課題



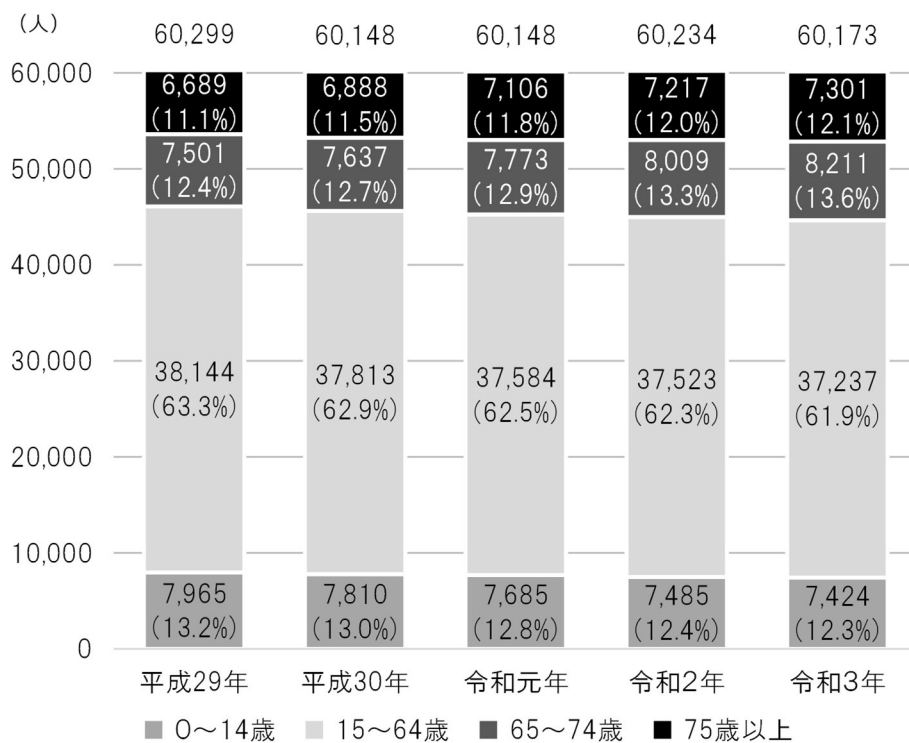
1 統計からみえる現状

(1) 人口の状況

総人口は概ね横ばいで推移していますが、内訳をみると0～14歳・15～64歳の人口が減少傾向に、65～74歳・75歳以上の人口が増加傾向にあります。

年齢4区分別^(※)の人口比についても同様に、平成29年から令和3年にかけて0～14歳・15～64歳の割合が減少傾向に、65～74歳・75歳以上の割合が増加傾向にあります。

◆人口・年齢4区分別人口比の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

※ 年齢4区分別

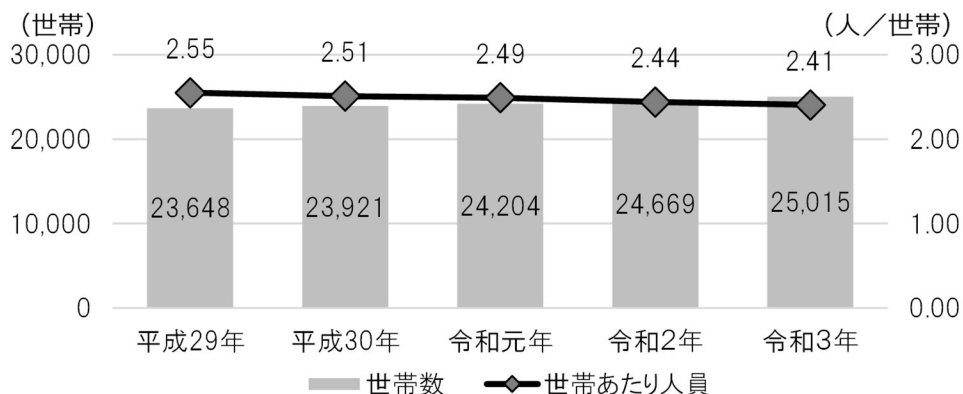
ここでは、0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65～74歳（前期高齢者人口）、75歳以上（後期高齢者人口）の4区分によるものとしている。

(2) 世帯数と世帯あたりの人員の状況

世帯数は、年間で300世帯前後の増加が続いています。

総人口は平成29年以降横ばい傾向となっているため、世帯あたり人員は減少傾向となっており、平成29年の2.55人から令和3年の2.41人へと推移しています。

◆世帯数と世帯あたりの人員の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

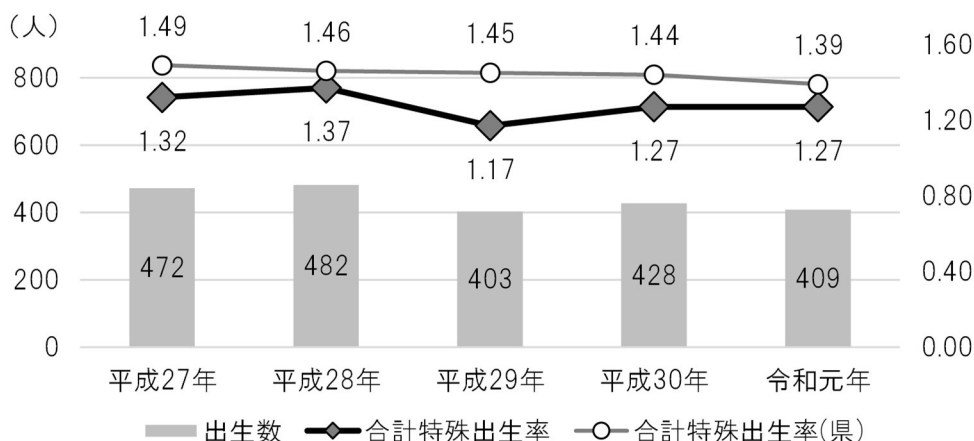
(3) 子どもをめぐる状況

①出生数・合計特殊出生率の状況

出生数は、年によって差はあるものの概ね減少傾向となっており、令和元年で409人となっています。

合計特殊出生率（1人の女性が一生のうちに生む平均的な子どもの数）についても同様に、年によって差はあるものの概ね減少傾向となっており、県を下回って推移しています。令和元年で県の合計特殊出生率は1.39、市の合計特殊出生率は1.27となっています。

◆出生数・合計特殊出生率の推移



資料：栃木県保健統計年報

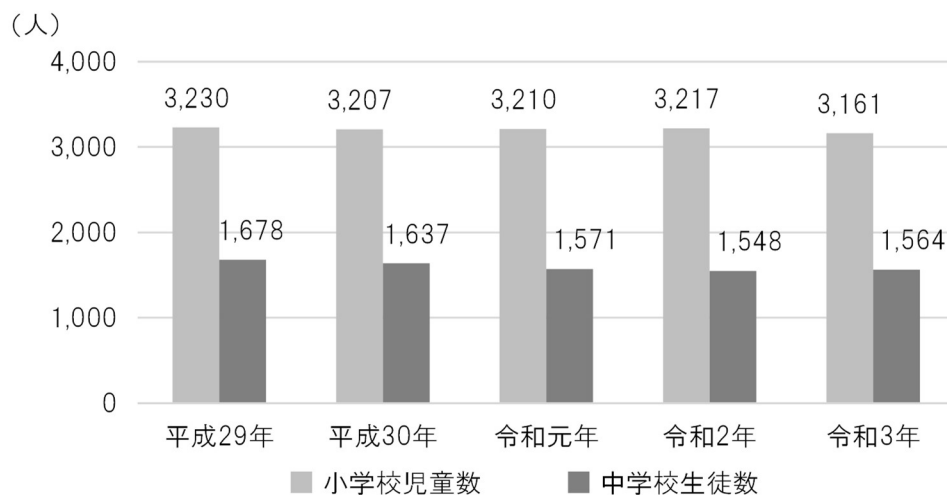
②小・中学校の児童生徒数・学校数の状況

小学校児童数は、平成 29 年から令和 2 年まで横ばい傾向にありましたが、令和 3 年は 3,161 人と前年から 56 人の減少となっています。

中学校生徒数は、平成 29 年から令和 2 年まで減少傾向にありましたが、令和 3 年は 1,564 人と前年から 16 人の増加となっています。

小学校数は、平成 30 年までは 12 校でしたが、学校再編により令和元年からは 11 校となっています。

◆小・中学校の児童生徒数の推移



資料：学校教育課（各年5月1日現在）

◆小・中学校の校数の推移

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
小学校数	12	12	11	11	11
中学校数	4	4	4	4	4

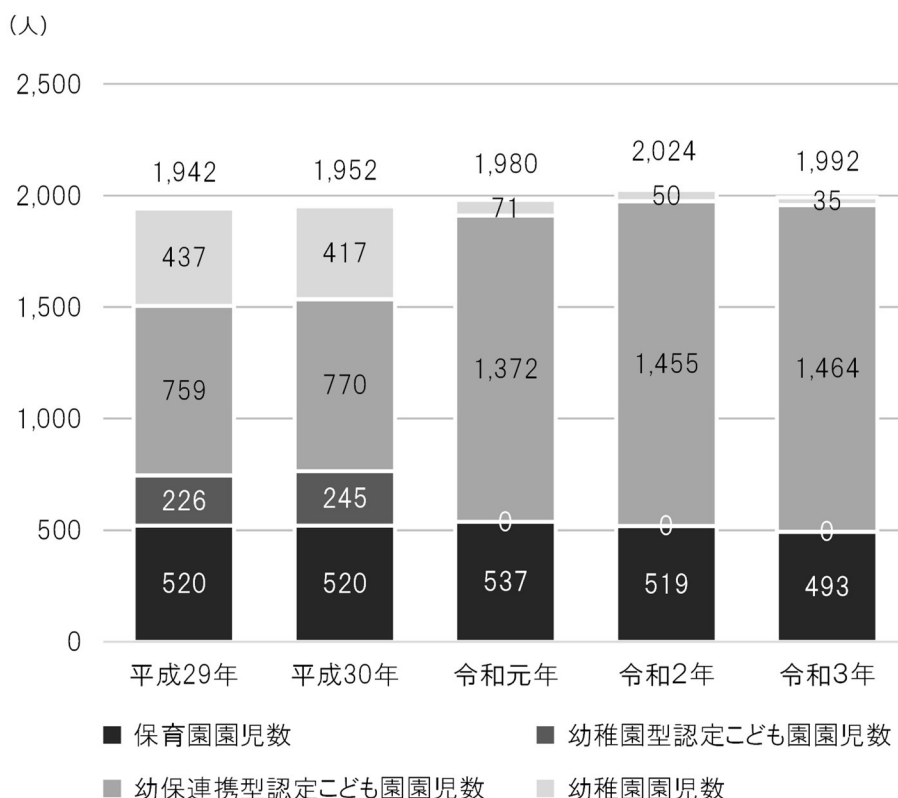
資料：学校教育課（各年5月1日現在）

③保育園・幼稚園・認定こども園の園児数・施設数の状況

保育園・幼稚園・認定こども園^(※)の園児数の合計は、令和元年以降横ばい傾向で推移しており、令和3年で1,992人となっています。内訳をみると、保育園園児数は令和元年以降減少傾向にある一方、幼保連携型認定こども園園児数は令和元年から令和3年にかけて増加しています。

施設数については、令和3年で保育園が8園、幼保連携型認定こども園が6園、幼稚園が1園となっており、いずれも令和元年以降の変動はありません。

◆保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移



資料： こども福祉課（各年4月1日現在）

◆保育園・幼稚園・認定こども園の施設数の推移

(園)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
保育園数	8	8	8	8	8
幼稚園型認定こども園数	1	1	0	0	0
幼保連携型認定こども園数	4	4	6	6	6
幼稚園数	2	2	1	1	1

資料： こども福祉課（各年4月1日現在）

※ 認定こども園

教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の機能や特徴をあわせ持つ。

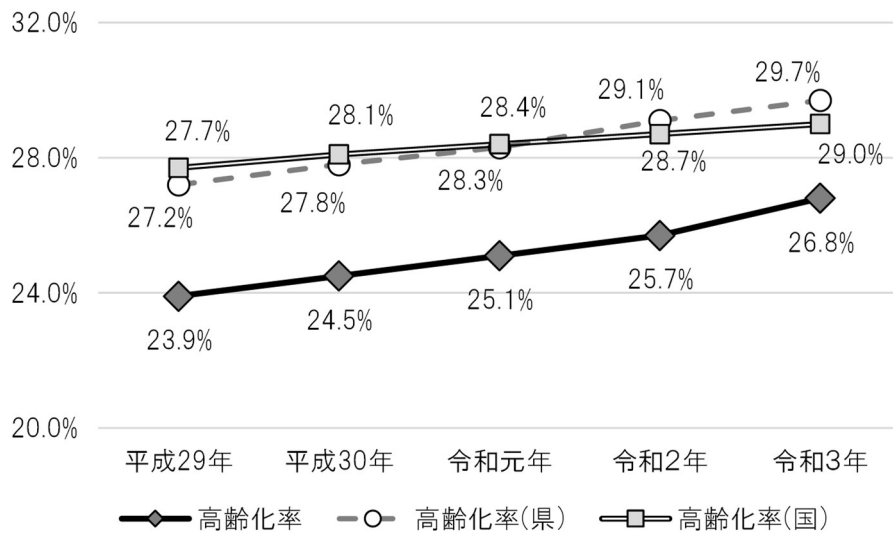
(4) 高齢者をめぐる状況

① 高齢化率の状況

高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は国や県の平均と比べると低い値となっており、令和3年における高齢化率は26.8%となっています。

平成29年から令和3年にかけて高齢化率は2.9ポイント上昇しており、これは県の同時期の2.5ポイントや、国の1.3ポイントより大きく、高齢化の進行がみられます。

◆ 高齢化率の推移



資料：栃木県毎月人口調査（市・県）・総務省統計局（国）
（各年10月1日現在）

〇〇 高齢化率上昇による影響 〇〇

近年の高齢化率の上昇に伴って、様々な社会問題が顕在化しています。

以下ではその代表的なものについてご紹介します。

2025年問題・2040年問題

2025年には、約800万人の「団塊の世代」が75歳以上になり、国民の4人に1人が75歳以上になると予想されています。

さらに、2040年には、第二次ベビーブームに生まれた「団塊ジュニア世代」が高齢者になり、全国の高齢者数がピークを迎えることが予想されています。

こうした社会構造の変化により、従来の福祉・社会保障の仕組みが維持できなくなることが危惧されており、その対策の一つとして2040年を見据えた「地域共生社会」の実現に向けた取組がすすめられています。

8050問題

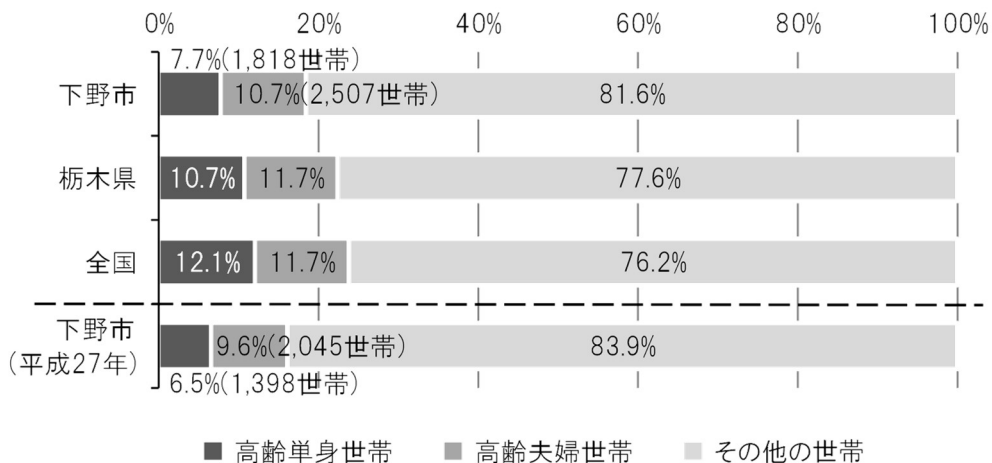
高齢化率の上昇に伴い、複合的な課題を抱えている世帯が多くなっていますが、その一つが80歳前後の親と50歳前後の引きこもり状態が長期化した子が同居する8050問題です。世帯を支えてきた80歳前後の親の就労が難しくなり、経済的な面や地域とのつながりなど多様な課題を抱えていることが多いため、従来の制度だけでの支援や一分野だけでの対応が難しくなっていることが課題となっています。

②高齢者世帯の状況

令和2年の総世帯に占める高齢単身世帯の割合は7.7%、高齢夫婦世帯の割合は10.7%と、いずれも県及び国を下回っています。

一方で、5年前の平成27年と比較すると高齢単身世帯・高齢夫婦世帯がいずれも1ポイント（500世帯）程度増加しており、高齢化の進展がみられます。

◆総世帯に占める高齢単身世帯・高齢夫婦世帯の割合



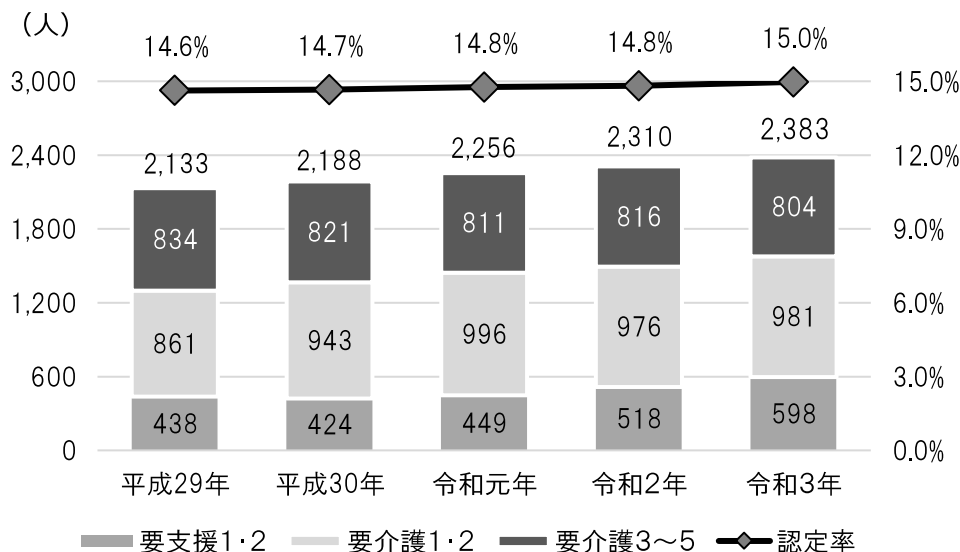
資料：国勢調査（令和2年）

③介護認定者数と認定率の状況

65歳以上の介護保険の要介護・要支援認定者数は高齢者人口の増加に伴って年々増加傾向にあり、令和3年で2,383人となっています。内訳をみると、令和元年以降、特に要支援1・2が大幅に増加しています。

認定率についても上昇傾向にあり、令和3年で15.0%となっています。

◆介護認定者数と認定率の推移

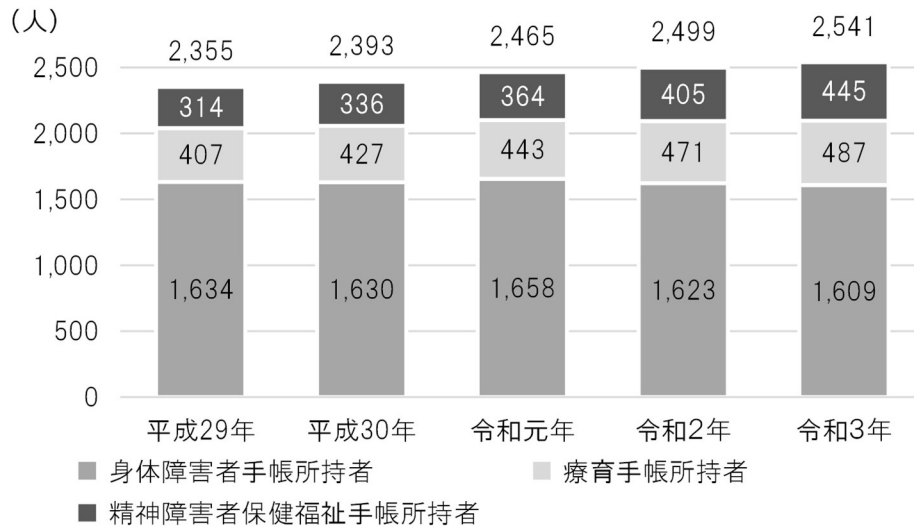


資料：介護保険事業状況報告（9月月報）

(5) 障がいのある方の状況

障害者手帳所持者数は3区分すべてにおいて増加傾向にあり、令和3年現在で2,541人（身体障害者手帳所持者1,609人、療育手帳所持者487人、精神障害者保健福祉手帳所持者445人）となっています。

◆障害者手帳所持者数の推移



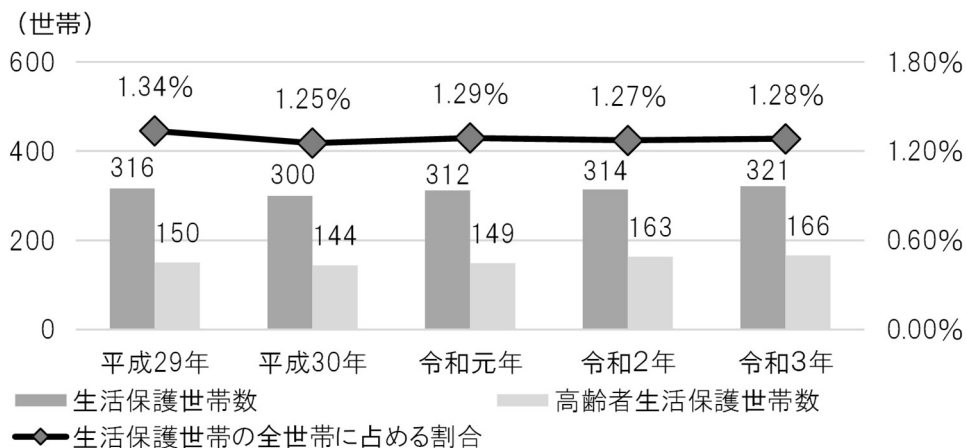
資料：社会福祉課（各年3月31日現在）

(6) 生活保護世帯の状況

生活保護世帯数は平成30年以降増加傾向にあり、高齢者生活保護世帯数も増加傾向にあります。

生活保護世帯の全世帯に占める割合については横ばいで推移しており、令和3年で1.28%となっています。

◆生活保護世帯の推移



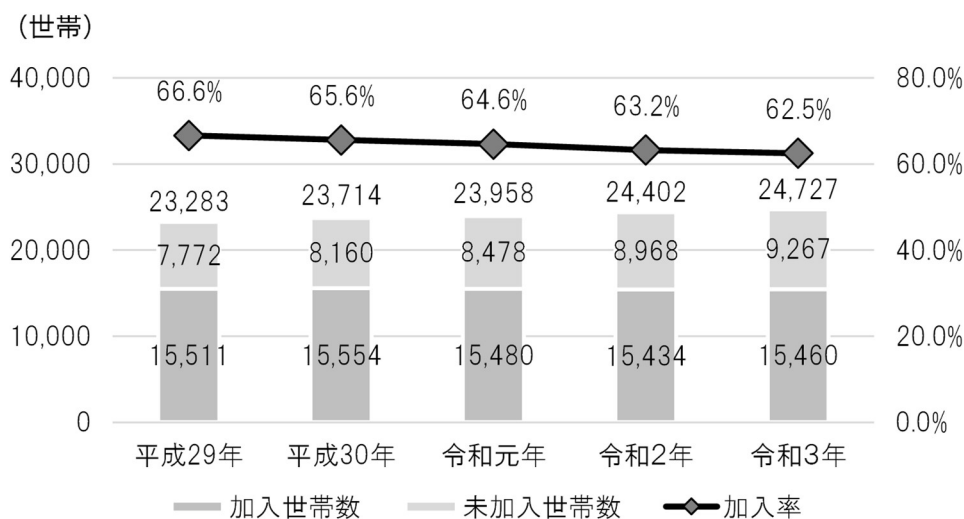
資料：社会福祉課（各年10月1日現在）

(7) 地域活動の状況

①自治会加入世帯数及び加入率の推移

自治会加入世帯数は令和元年以降減少傾向に転じ、令和3年で15,460世帯となっています。一方で、未加入世帯数が増加していることから加入率は減少傾向にあり、令和3年で62.5%となっています。

◆自治会加入世帯数及び加入率の推移

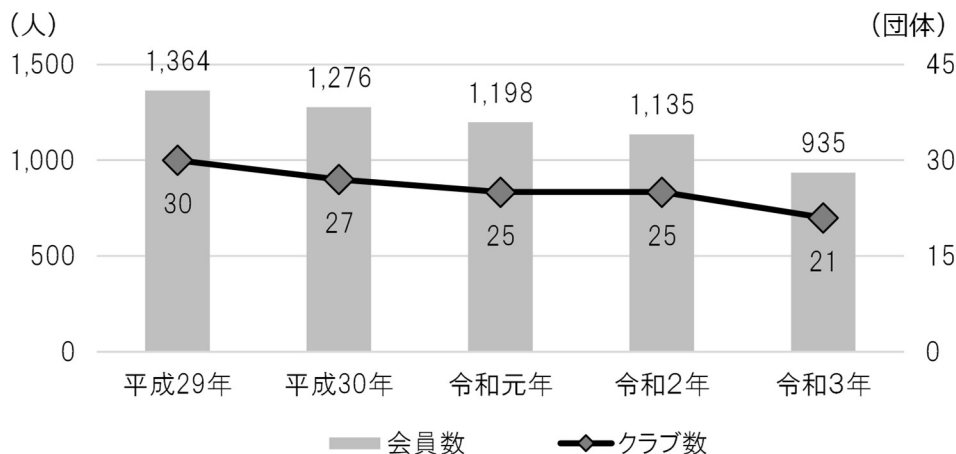


資料：市民協働推進課（各年4月1日現在）

②老人クラブ会員数及びクラブ数の推移

老人クラブ会員数及びクラブ数は減少傾向にあり、特に令和2年から令和3年にかけていずれも大きく減少しています。

◆老人クラブ会員数及びクラブ数の推移

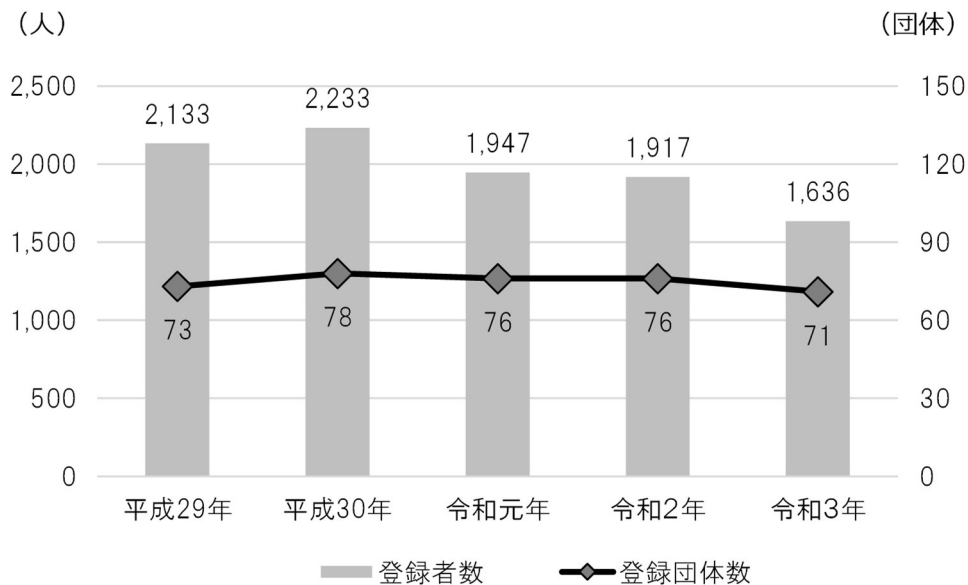


資料：社会福祉協議会（各年3月31日現在）

③ ボランティア登録者数及び登録団体数の推移

ボランティア登録者数及び登録団体数はいずれも平成30年を境に減少傾向となっており、令和3年で登録者数が1,636人、登録団体数が71団体となっています。

◆ ボランティア登録者数及び登録団体数の推移

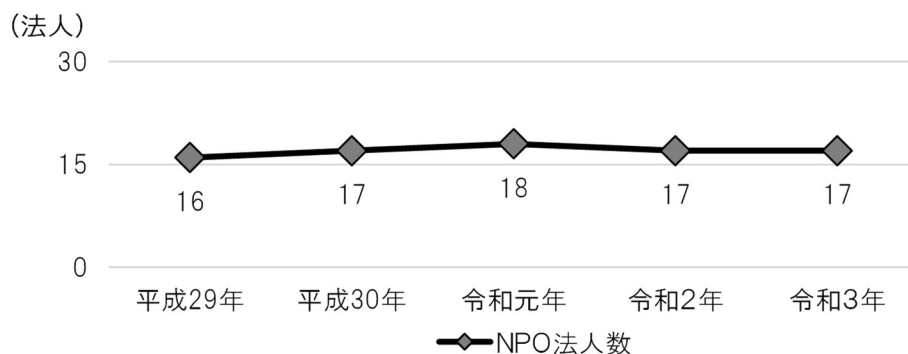


資料：社会福祉協議会（各年3月31日現在）

④ NPO法人数の推移

NPO法人^(※)数については横ばいで推移しており、令和3年で17法人となっています。

◆ NPO法人数の推移



資料：市民協働推進課（各年3月31日現在）

※ NPO法人（特定非営利活動法人）

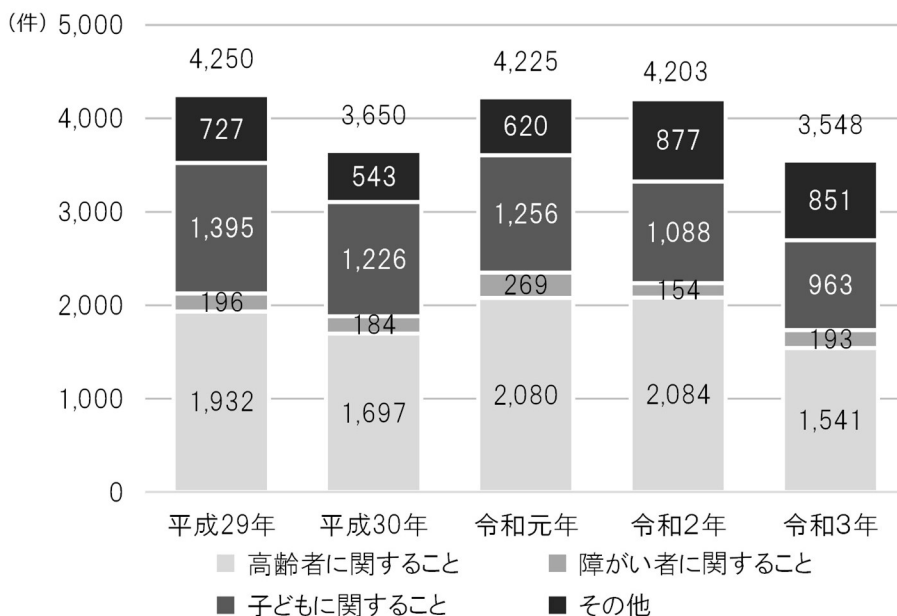
ボランティア活動や市民活動などの社会貢献活動を行う団体のこと。また、利益の再分配を行わない非営利の組織や団体のこと。平成10年3月に「特定非営利活動促進法」が制定され、一定の条件を満たせば特定非営利活動法人として法人格を得られることとなった。

⑤ 民生委員・児童委員相談・支援件数の推移

民生委員・児童委員への相談件数についてみると、年ごとに増減はあるものの年間3,500件から4,300件程度で推移しています。

相談内容については「高齢者に関すること」が最も多く、令和3年で1,541件となっており、次いで「子どもに関すること」が963件となっています。

◆ 民生委員・児童委員相談・支援件数の推移



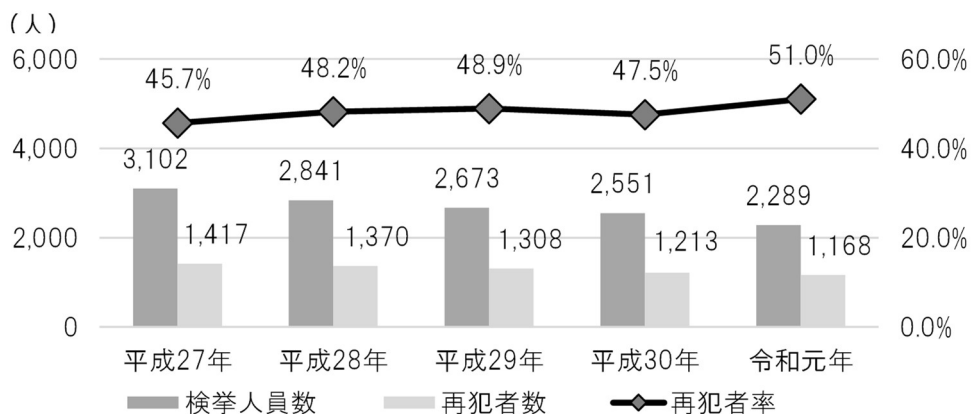
資料：社会福祉課（各年3月31日現在）

（8）県内の再犯防止を取り巻く状況

検挙人員数が減少する中、再犯者数もゆるやかな減少傾向にあります。

一方で、再犯者率は上昇傾向にあり、令和元年で51.0%となっています。

◆ 県内の再犯者数・再犯者率の推移



資料：法務省（各年12月31日現在）

2 各種調査からみえる現状

(1) 市民アンケート調査からみる市民意識の現状

調査の概要

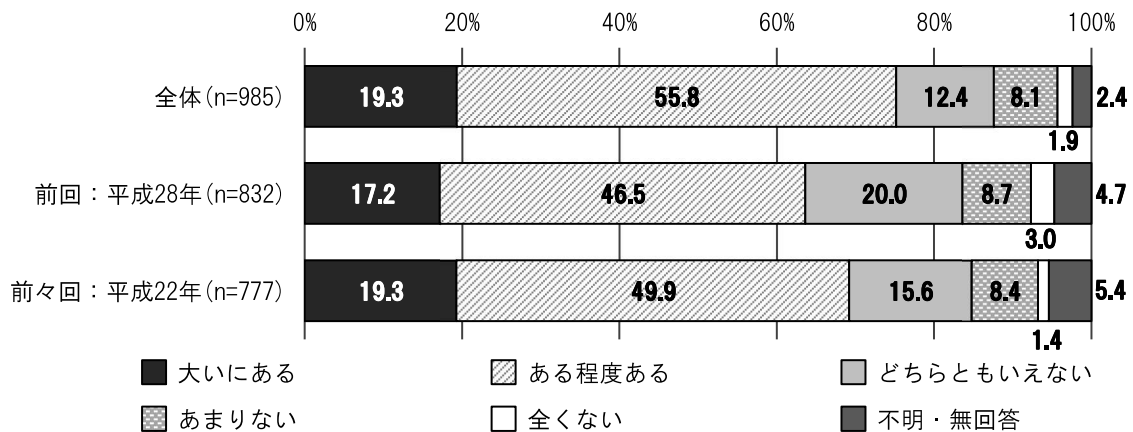
本調査は、市内在住の18歳以上の市民2,000人の方を対象に実施しました。実施概要及び回収結果は以下のとおりです。

項目	詳細
対象地域	下野市全域
対象	市内在住の18歳以上の市民2,000人 年代別無作為抽出
形式	アンケート調査
配布・回収方法	郵送配布・郵送回収
時期	令和3年7月9日～26日
有効回収数	985件
有効回収率	49.3%

調査結果の概要

【地域への愛着】

地域への愛着が「大いにある」「ある程度ある」と答えた方の割合は75.1%となっており、前回調査から11.4ポイント増加しています。

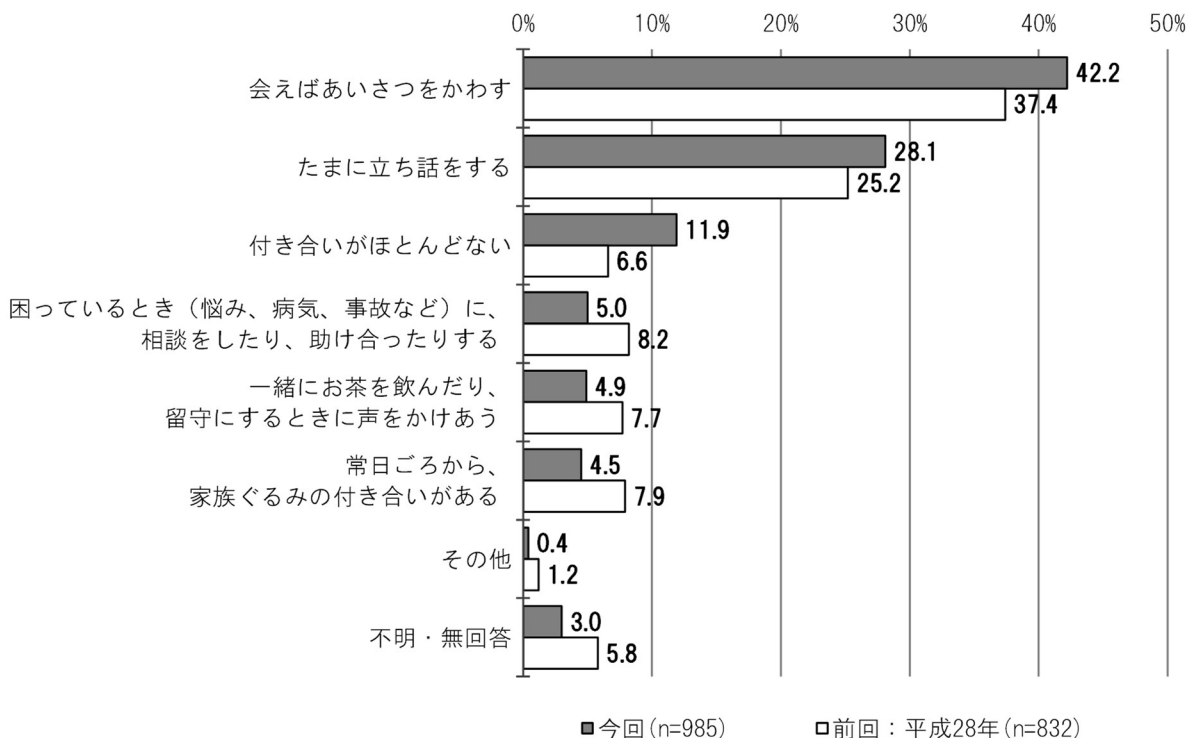


※ 図表中の「n (number of case)」とは、その設問の回答者数を表しています。(以降同様)

【普段の近所付き合い】

普段の近所付き合いについては「会えばあいさつをかわす」が42.2%と最も高く、次いで「たまに立ち話をする」が28.1%となっています。

一方、「付き合いがほとんどない」が11.9%となっており、前回調査から5.3ポイント増加しています。



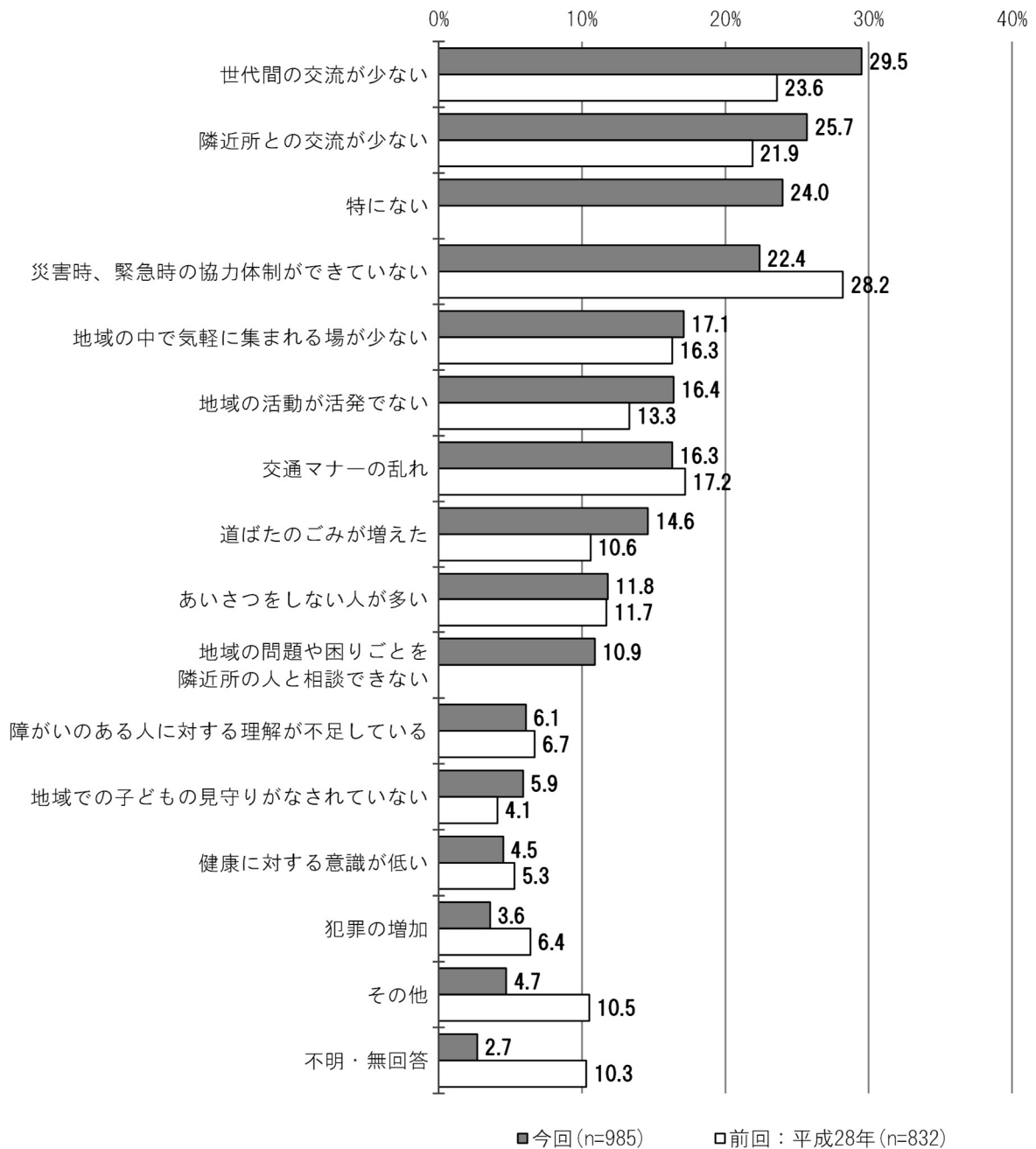
年代別に普段の近所付き合いの状況を見ると、「付き合いがほとんどない」について若い世代で高い傾向にあります。年代が高くなるほど、「常日ごろから、家族ぐるみの付き合いがある」など親密な関係への回答が高くなっています。

あなたは、ふだん近所の人とどの程度の付き合いをされていますか。	年代						全体 (n=985)
	10・20歳代 (n=192)	30歳代 (n=153)	40歳代 (n=162)	50歳代 (n=145)	60歳代 (n=161)	70歳代以上 (n=156)	
会えばあいさつをかわす	57.3%	56.9%	48.8%	46.9%	21.7%	21.2%	42.2%
たまに立ち話をする	13.0%	16.3%	28.4%	31.7%	46.0%	37.2%	28.1%
付き合いがほとんどない	25.0%	16.3%	11.7%	7.6%	6.2%	1.3%	11.9%
困っているとき（悩み、病気、事故など）に、相談をしたり、助け合ったりする	3.1%	2.6%	2.5%	4.1%	5.6%	12.2%	5.0%
一緒にお茶を飲んだり、留守にするとときに声をかけあう	0.5%	3.3%	1.9%	2.1%	11.2%	9.0%	4.9%
常日ごろから、家族ぐるみの付き合いがある	0.5%	3.3%	3.7%	4.1%	5.0%	10.9%	4.5%

【地域の中での問題点や不足していると思うこと】

地域の中での問題点や不足していると思うことについては、「世代間の交流が少ない」が29.5%と最も高く、次いで「隣近所との交流が少ない」が25.7%、「特にない」が24.0%となっています。

前回調査では「地域の問題や困りごとを隣近所の人と相談できない」「特にない」の選択肢が無く単純な比較はできませんが、「世代間の交流が少ない」「道ばたのごみが増えた」が5ポイント程度増加しています。



【地域の中で課題を抱える世帯の状況】

「引きこもり」や「8050問題」、「ごみ屋敷」などの制度の狭間にある課題を抱える世帯を把握しているかについてみると、「わからない」が49.3%と最も高く、次いで「いない」が23.8%となっています。

付き合い度合い別にみると、付き合いが深いほど地域課題に関心をもち、状況を把握している傾向にあり、付き合い度合いが「ある」では、「80歳前後の親と、50歳前後の無職未婚の子が同居している」「仕事や学校に行かず、概ね6か月以上続けて自宅にひきこもっている人がいる」「建物や敷地内にごみなどを積み上げた状態（いわゆる「ごみ屋敷」）で生活している」「10代から30代前後で、就学や就労していない人がいる」「親の介護と子育てを同時にしている」「働いているが、生活に支障があるほど経済的に困っている」「子どもや高齢者、障がいなどの各福祉分野に該当するサービスなどがなく、必要な支援を受けることができていない人がいる」「経済的な理由で、衣食住の確保や病院の受診などができていない人がいる」「犯罪や非行を繰り返している人がいる」「18歳未満の子どもが家族の世話や介護をしている」「その他お困りの人がいる」

●地域の中で課題を抱える世帯の状況×付き合いの度合い(クロス集計)

あなたの住んでいる地域の中に、以下のように見受けられる世帯はありますか。	付き合い度合い			全体 (n=985)
	ある (n=141)	少しある (n=693)	ほとんどない (n=117)	
80歳前後の親と、50歳前後の無職未婚の子が同居している	12.8%	8.7%	2.6%	8.6%
仕事や学校に行かず、概ね6か月以上続けて自宅にひきこもっている人がいる	10.6%	4.2%	2.6%	5.1%
建物や敷地内にごみなどを積み上げた状態（いわゆる「ごみ屋敷」）で生活している	7.1%	4.6%	1.7%	4.7%
10代から30代前後で、就学や就労していない人がいる	9.2%	3.5%	3.4%	4.6%
親の介護と子育てを同時にしている	7.8%	3.5%	2.6%	3.9%
働いているが、生活に支障があるほど経済的に困っている	4.3%	2.2%	1.7%	2.3%
子どもや高齢者、障がいなどの各福祉分野に該当するサービスなどがなく、必要な支援を受けることができていない人がいる	2.8%	1.4%	0.0%	1.4%
経済的な理由で、衣食住の確保や病院の受診などができていない人がいる	3.5%	0.9%	1.7%	1.3%
犯罪や非行を繰り返している人がいる	1.4%	0.9%	0.9%	0.9%
18歳未満の子どもが家族の世話や介護をしている	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他お困りの人がいる	4.3%	3.2%	0.9%	3.4%
いない	32.6%	23.4%	12.8%	23.8%
わからない	24.1%	51.8%	70.9%	49.3%
(付き合い度合いに関する分析の判定条件)	22ページの選択肢で右の3つ以外	「会えばあいさつをかわす」「たまに立ち話をする」	「付き合いはほとんどない」	

課題を抱える世帯を把握しているかについて、福祉への関心別にみると、概ね福祉への関心が高いほど課題を把握している傾向にあります。

特に、「親の介護と子育てを同時にしている」「子どもや高齢者、障がいなどの各福祉分野に該当するサービスなどがないため、必要な支援を受けることができない人がいる」については、福祉への関心が「とてもある」で全体に比べ5ポイント以上高くなっており、福祉への関心が高い人で、制度の狭間への関心が高いことが伺えます。

一方で、全体をとおして「18歳未満の子どもが家族の世話や介護をしている」いわゆるヤングケアラーの把握がなされていないことから、さらなる周知や啓発、支援体制の拡充が課題となっています。

●地域の中で課題を抱える世帯の状況×福祉への関心(クロス集計)

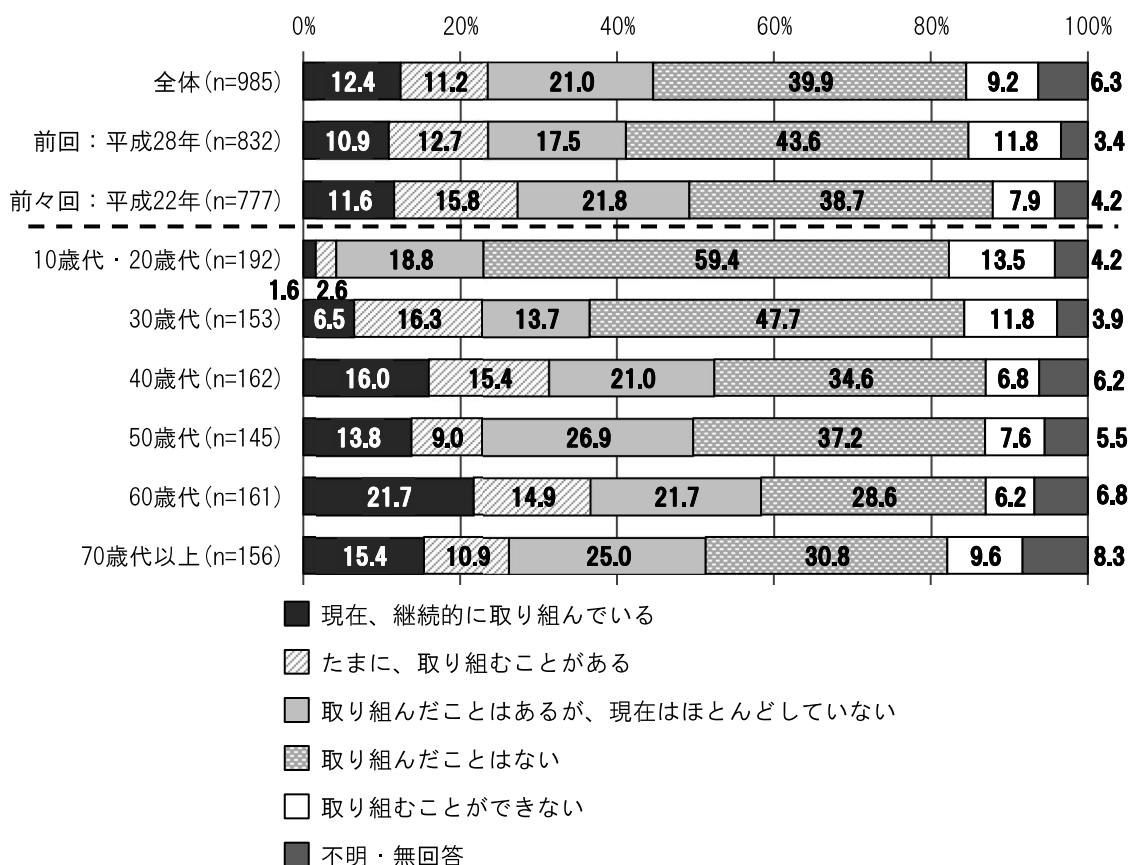
あなたの住んでいる地域の中に、以下のように見受けられる世帯はありますか。	福祉への関心				全体 (n=985)
	とてもある (n=103)	ある (n=539)	あまりない (n=264)	全くない (n=24)	
80歳前後の親と、50歳前後の無職未婚の子が同居している	10.7%	9.5%	5.3%	8.3%	8.6%
仕事や学校に行かず、概ね6か月以上続けて自宅にひきこもっている人がいる	8.7%	4.3%	4.5%	0.0%	5.1%
建物や敷地内にゴミなどを積み上げた状態(いわゆる「ごみ屋敷」)で生活している	6.8%	5.2%	3.4%	0.0%	4.7%
10代から30代前後で、就学や就労していない人がいる	7.8%	4.5%	4.2%	0.0%	4.6%
親の介護と子育てを同時にしている	11.7%	3.2%	2.7%	4.2%	3.9%
働いているが、生活に支障があるほど経済的に困っている	5.8%	2.2%	1.5%	0.0%	2.3%
子どもや高齢者、障がいなどの各福祉分野に該当するサービスなどがないため、必要な支援を受けることができていない人がいる	6.8%	1.3%	0.0%	0.0%	1.4%
経済的な理由で、衣食住の確保や病院の受診などができていない人がいる	1.9%	1.7%	0.8%	0.0%	1.3%
犯罪や非行を繰り返している人がいる	1.9%	0.6%	1.1%	0.0%	0.9%
18歳未満の子どもが家族の世話や介護をしている	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他お困りの人がいる	6.8%	3.2%	2.7%	0.0%	3.4%
いない	20.4%	24.9%	21.6%	20.8%	23.8%
わからない	38.8%	49.5%	55.3%	54.2%	49.3%

【各種支援活動】

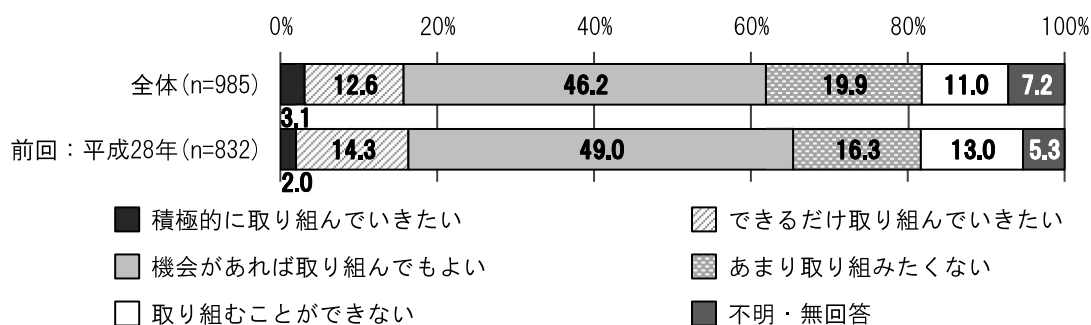
地域や住民に対する各種の支援活動等への取組状況についてみると、「取り組んだことはない」が39.9%と最も高く、次いで「取り組んだことはあるが、現在はほとんどしていない」が21.0%となっています。

「現在、継続的に取り組んでいる」は12.4%となっており、前回調査からわずかに増加しています。

年代別にみると、40歳代と60歳代で「現在、継続的に取り組んでいる」「たまに、取り組むことがある」の合計が3割を上回っています。



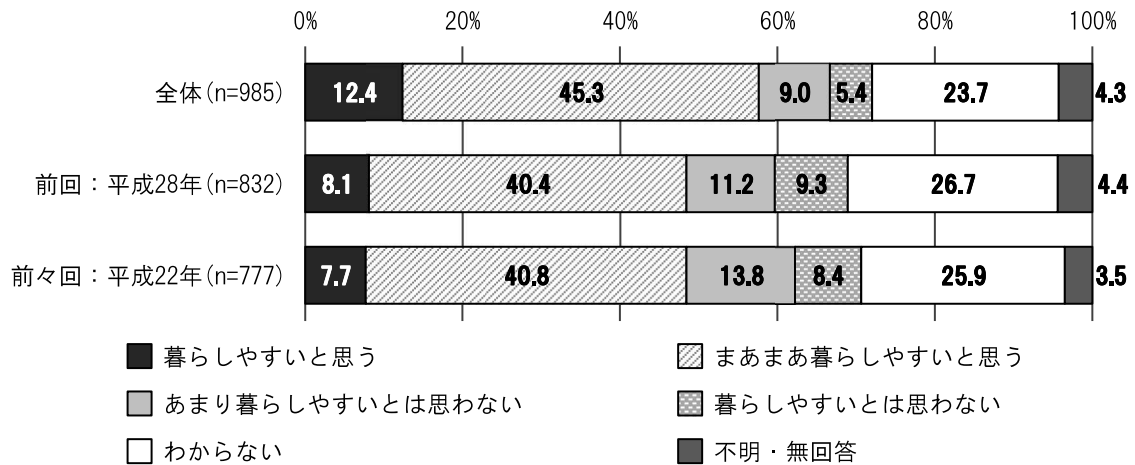
今後の各種支援活動への取組意欲についてみると、「機会があれば取り組んでもよい」が46.2%と最も高く、これに「積極的に取り組んでいきたい」と「できるだけ取り組んでいきたい」をあわせると61.9%となっています。



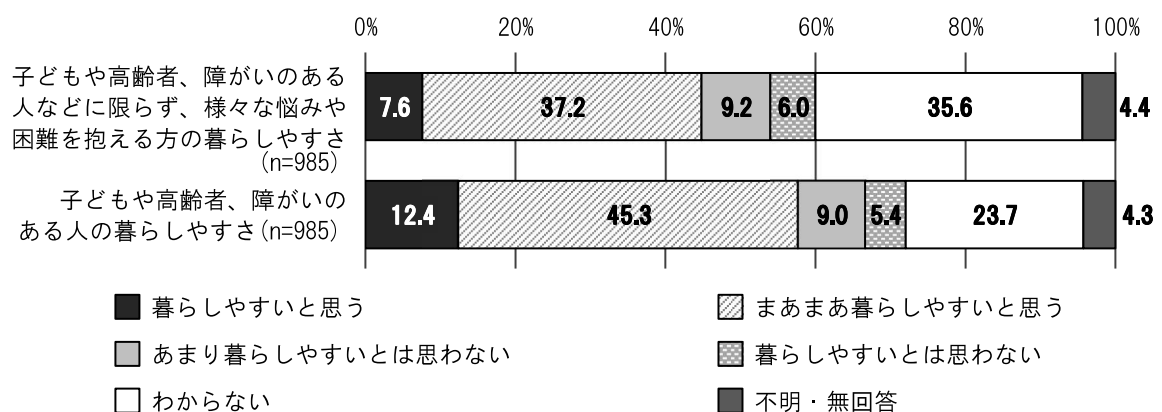
【まちの暮らしやすさ】

子どもや高齢者、障がいのある人などにとってのまちの暮らしやすさについてみると、全体では「まあまあ暮らしやすいと思う」が45.3%と最も高く、次いで「わからない」が23.7%、「暮らしやすいと思う」が12.4%となっています。

過去の調査と比較すると、平成22年から平成28年は概ね横ばい傾向であったところから、平成28年の調査と比較すると今回の調査では「暮らしやすいと思う」が4.3ポイント、「まあまあ暮らしやすいと思う」が4.9ポイント増加しています。



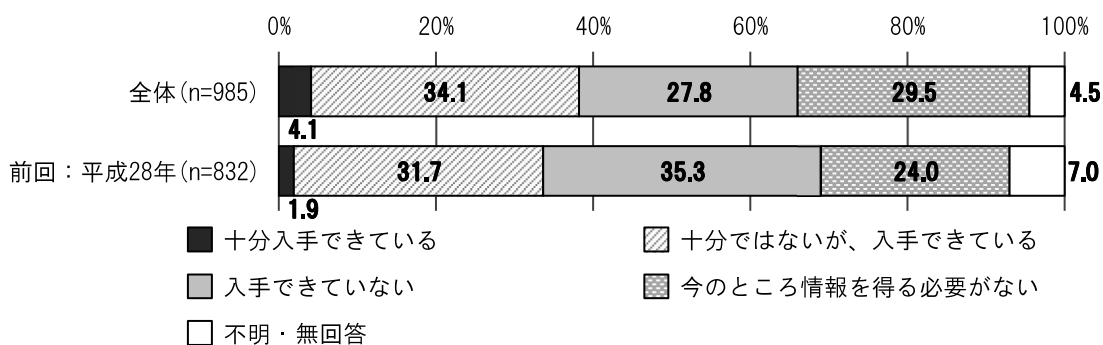
子どもや高齢者、障がいのある人などに限らず、様々な悩みや困難を抱える方にとって、相談がしやすいなど、暮らしやすいまちだと思うかについてみると、「まあまあ暮らしやすいと思う」が37.2%と最も高く、次いで「わからない」が35.6%となっています。



【福祉サービスの情報の入手状況】

自分に必要な福祉サービスの情報の入手状況についてみると、全体では「十分ではないが、入手できている」が34.1%と最も高く、次いで「今のところ情報を得る必要がない」が29.5%、「入手できていない」が27.8%となっています。

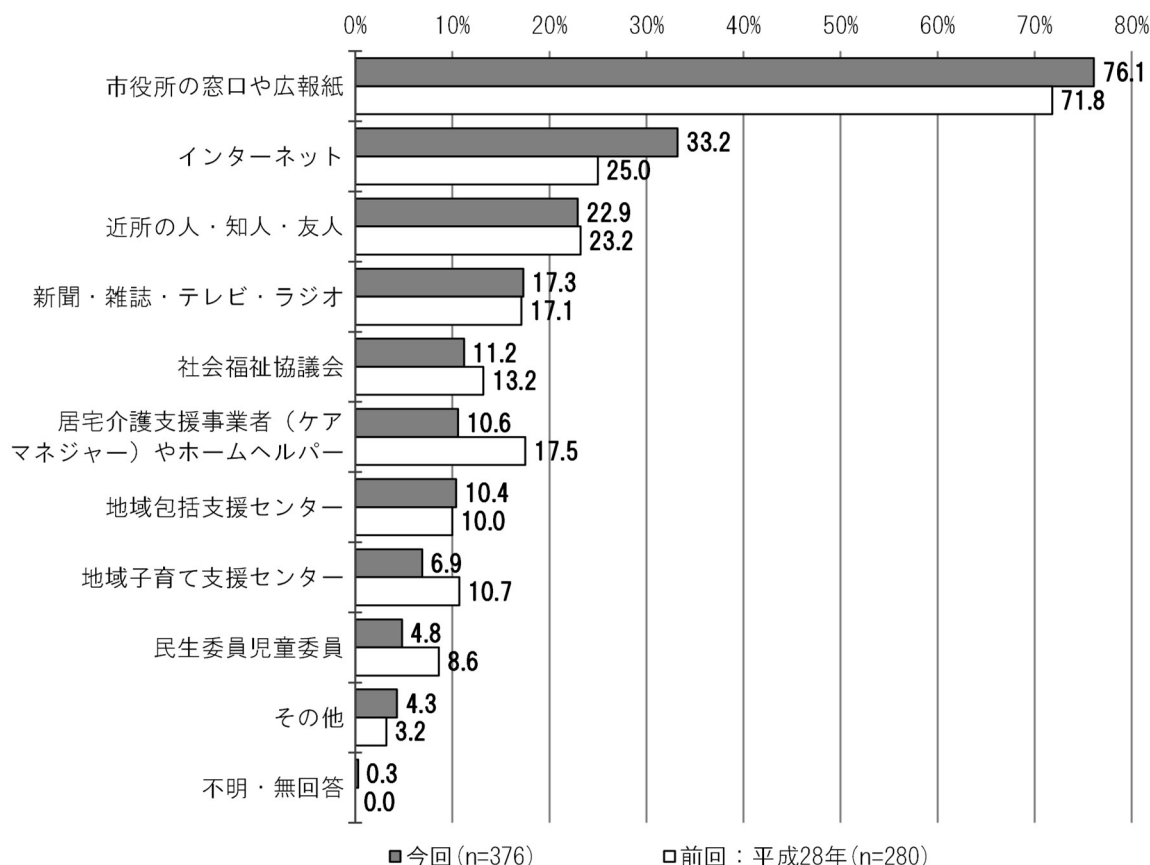
前回調査と比較すると、「入手できていない」が7.5ポイント減少している一方、「今のところ情報を得る必要がない」が5.5ポイント増加しています。



【福祉サービスに関する情報の入手先】

福祉サービスに関する情報の入手先についてみると、「市役所の窓口や広報紙」が76.1%と最も高く、次いで「インターネット」が33.2%、「近所の人・知人・友人」が22.9%となっています。

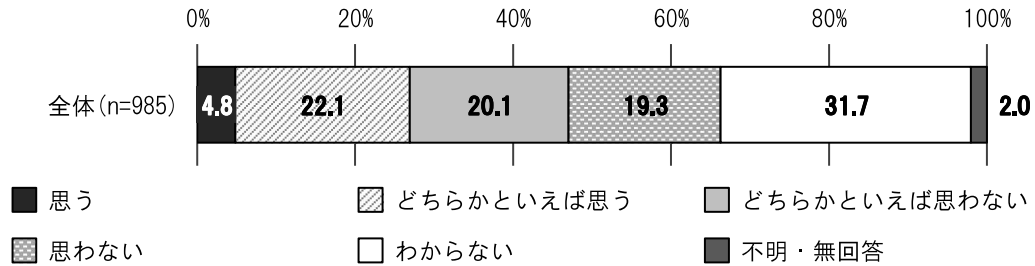
前回調査と比較すると、「インターネット」が8.2ポイント増加しています。



【犯罪をした人の立ち直りへの協力意向】

犯罪をした人の立ち直りに協力したいかについてみると、「わからない」が31.7%と最も高くなっています。

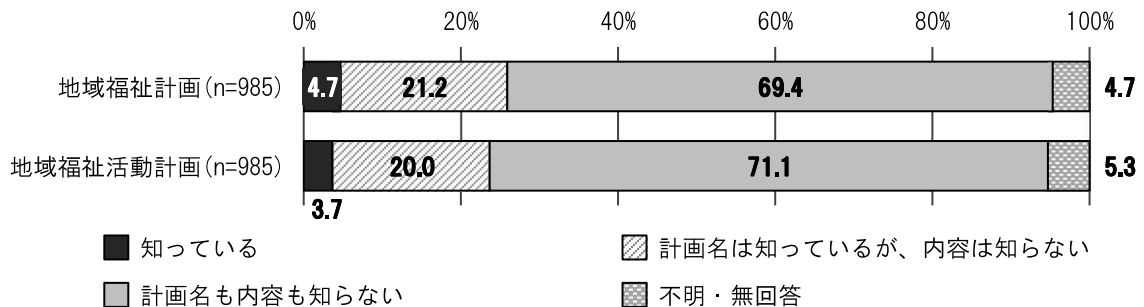
また、「思わない」「どちらかといえば思わない」の合計が39.4%と、「思う」「どちらかといえば思う」の合計の26.9%を上回っています。



【下野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度】

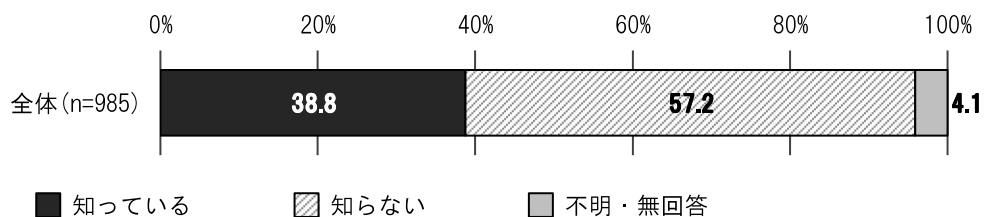
下野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度について、内容まで「知っている」割合はそれぞれ4.7%・3.7%と、1割未満になっています。

「計画名は知っているが、内容は知らない」の割合はいずれも2割程度となっています。



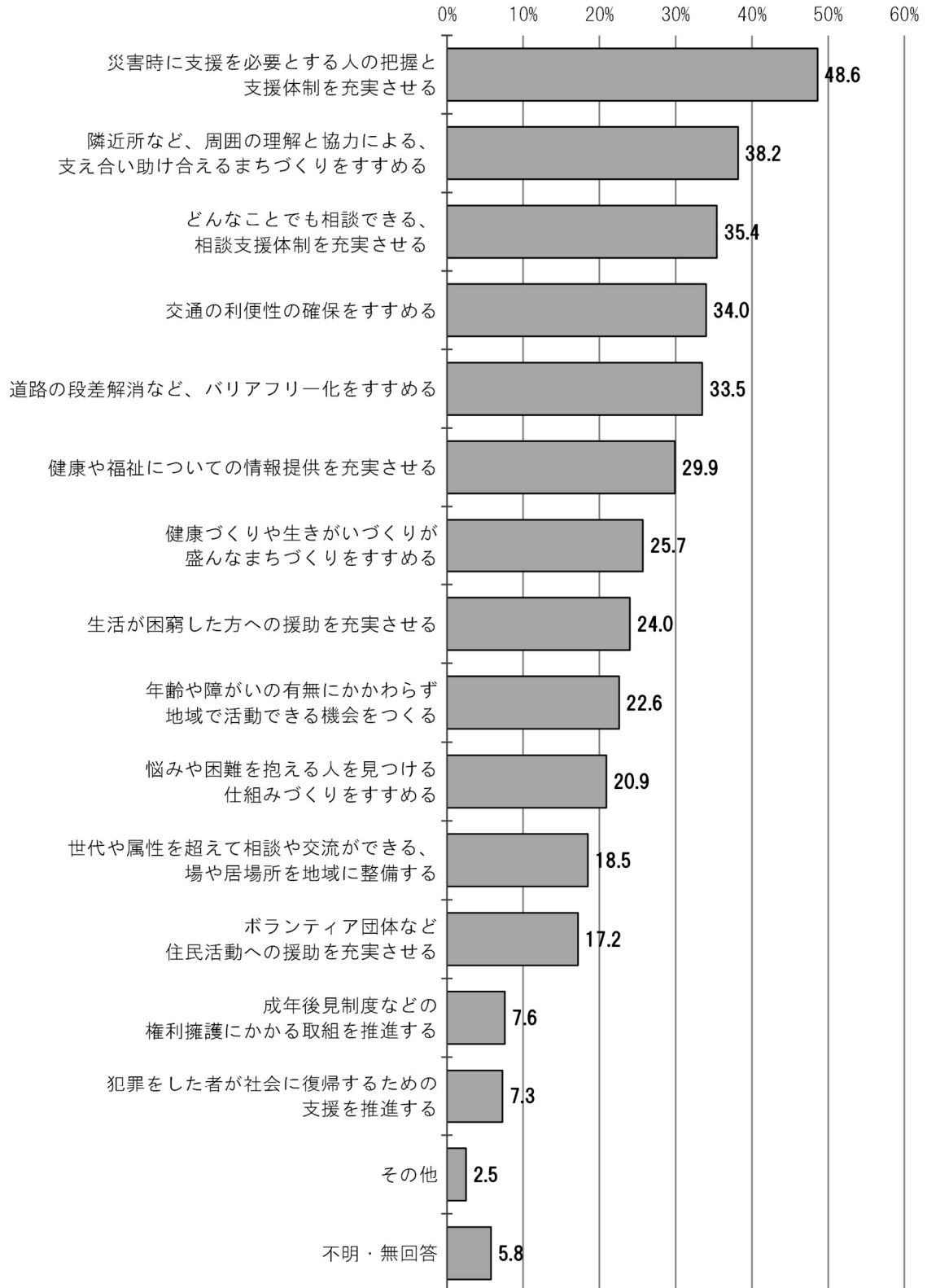
【市民の参加/協力の必要性の認知度】

地域福祉を進めるためには、市民の参加・協力が必要とされていることの認知度について、「知らない」が57.2%と、「知っている」の38.8%を上回っています。



【保健福祉施策をより充実していくために重要な取組】

保健福祉施策をより充実していくために重要と考える取組についてみると、「災害時に支援を必要とする人の把握と支援体制を充実させる」が48.6%と最も高く、次いで「隣近所など、周囲の理解と協力による、支え合い助け合えるまちづくりをすすめる」が38.2%、「どんなことでも相談できる、相談支援体制を充実させる」が35.4%となっています。



n=985

(2) 団体アンケート・ヒアリング調査からみる現状

調査の概要

本調査は、市内で活動する団体・事業者等を対象に実施しました。
実施概要及び回収結果は以下のとおりです。

項目	詳細
対象	下野市内で活動する団体・事業者等 69 団体
形式	はじめに郵送配布・郵送回収によるアンケート調査を行い、その後6団体について詳細なヒアリング調査を実施
時期	【アンケート】令和3年7月13日～8月6日 【ヒアリング】令和3年8月25日～31日
有効回収数	56 件
有効回収率	81.2%



ヒアリングの様子



調査結果の概要

アンケート・ヒアリング調査の中で、複数の団体から回答があったものなど主要な意見について、以下に分野ごとに取りまとめています。

記号の説明 ▷：アンケート調査のご意見 ☆：ヒアリング調査のご意見

●地域の中で課題に感じることにについて

▷地域の中で課題に感じることにについて、「世代間の交流が少ない」が48.2%と最も高く、次いで「隣近所との交流が少ない」が41.1%となっています。活動内容別にみると、障がい者福祉に関する活動団体では「障がいのある人に対する理解が不足している」が70.0%と高くなっていますが、その他の活動内容では1割台と差がみられます。

▷地域課題として「世代間での価値観の違いがある」という回答が多くあり、今後多様な主体間での連携などを通して世代間交流に取り組んでいきたいという回答も挙げられています。

▷また、隣近所の交流が薄いことも課題として挙げられており、中でも地域とのつながりが薄いために必要な支援を受けられていない世帯への支援として有償ボランティア^(※)等のサービスを有効的に行っている団体もあるとの回答があります。

☆ヒアリングでは、地域における多様な方の理解については、障がい者や認知症の方、外国人などへの理解が不足している人もおり、その解消に向けては、障がいの有無やその他の属性に捉われず、当事者の個性を活かすことのできる場づくり・機会づくりが重要だという意見が挙げられています。

活動を通じて、地域の中で課題に感じることは何ですか。 (全体で2割以上の選択肢を抜粋)	活動内容				全体 (n=56)
	高齢者福祉 (n=17)	障がい者福祉 (n=10)	子育て支援 (n=16)	地域づくり・コミュニティ (n=13)	
世代間の交流が少ない	41.2%	60.0%	31.3%	69.2%	48.2%
隣近所との交流が少ない	29.4%	50.0%	37.5%	53.8%	41.1%
地域の中で気軽に集まれる場が少ない	35.3%	50.0%	25.0%	23.1%	32.1%
地域の活動が活発でない	41.2%	20.0%	18.8%	30.8%	28.6%
障がいのある人に対する理解が不足している	17.6%	70.0%	12.5%	15.4%	25.0%
地域の問題や困りごとを隣近所の人と相談できない	23.5%	50.0%	12.5%	15.4%	23.2%
災害時、緊急時の協力体制ができていない	23.5%	20.0%	6.3%	38.5%	21.4%

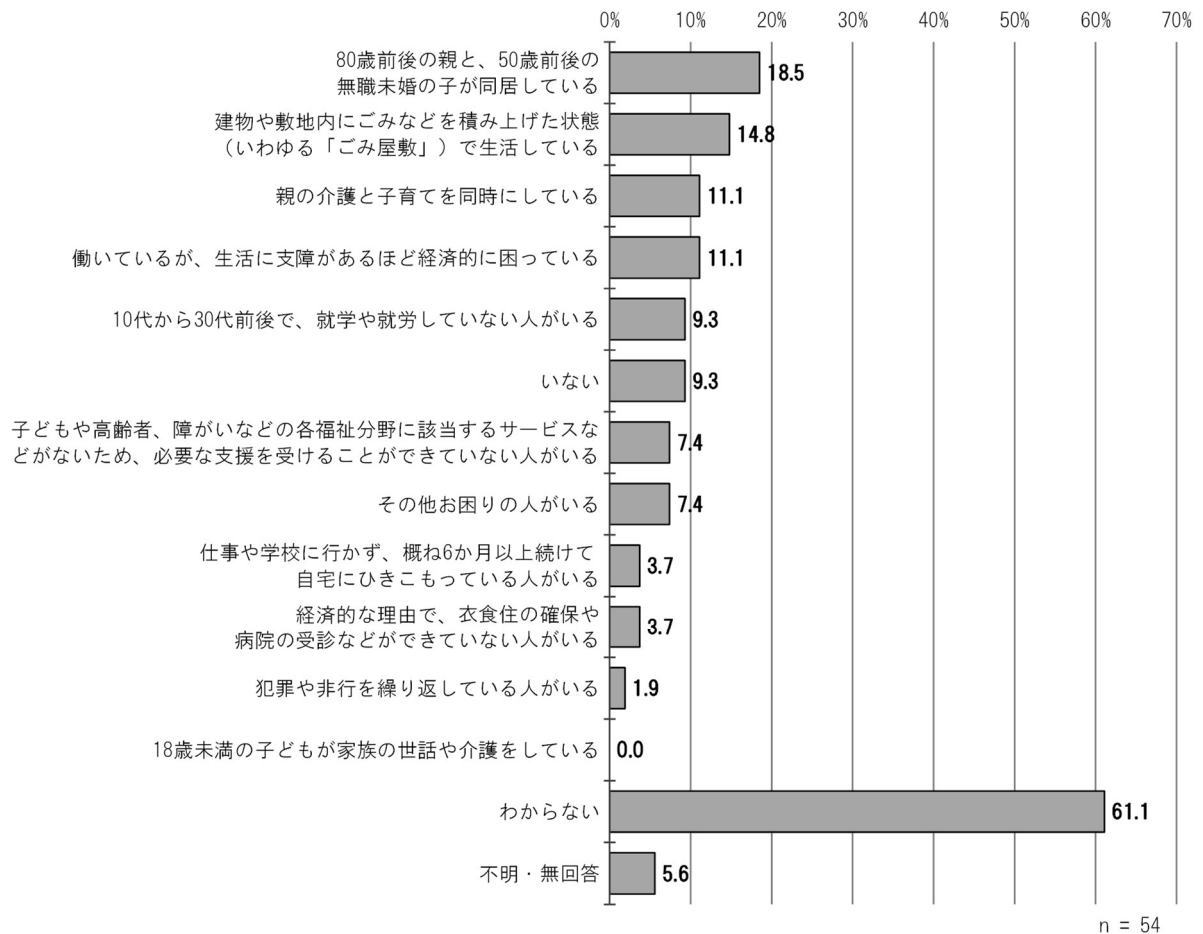
※ 有償ボランティア

ボランティア活動のうち、実費や交通費、その他の報酬が伴う活動のこと。

●課題を抱える世帯の状況について

▷制度の狭間にある課題を抱える世帯の把握状況についてみると、「80歳前後の親と、50歳前後の無職未婚の子が同居している」（いわゆる「8050問題」）が18.5%と最も高く、「建物や敷地内にごみなどを積み上げた状態（いわゆる「ごみ屋敷」）で生活している」が14.8%となっています。

☆ヒアリングでは、「8050問題」については、経済的な問題や家庭内の状況などから支援が難しく、課題が複雑になっているという意見が挙げられています。



●各団体の活動推進について

▷各団体の活動を推進していく上での課題としては、活動を企画・運営するメンバー及びイベント等に訪れる参加者の双方の減少について多く回答があります。

地域活動に参画する人材が減少している要因としては、高齢化や生活様式の変化、地域のつながりに対する意識の希薄化が挙げられています。

こうした要因への対応に向けて、様々な年代が参加しやすいイベント内容の企画や交通手段の確保、生活様式の変化に対応した休日等のイベントの開催、地域のつながり意識の醸成等が方向性として挙げられています。

▷団体メンバー間での連絡手段の活用状況としては、SNS（会員制交流サイト）等を効果的に活用し連絡を取っているという回答があった一方、こうしたツールの利用方法がわからない、活動の性質上難しいという回答もあります。

▷地域住民のイベント参加やサービス利用等の促進にかかる情報提供手段では、「市の広報紙や窓口での案内を通して」「その他」が40.7%と最も多く、「その他」の内容としては団体独自の紙媒体による情報提供が多くなっています。次いで、「社会福祉協議会を通して」が29.6%となっています。

職員数・会員数別にみると、20人以下の団体・事業者で「インターネット（ホームページ）を通して」が全体と比較して23.3ポイント高くなっています。

☆ヒアリングにおいては、団体活動に中心的に取り組むリーダーのなり手がいないという意見が挙げられています。

貴団体・事業者では、地域活動情報をどのように発信していますか。 (全体で2割以上の選択肢を抜粋)	職員数・会員数			全体 (n=56)
	20人以下 (n=19)	21~50人 (n=15)	51人以上 (n=15)	
市の広報紙や窓口での案内を通して	47.9%	33.3%	33.3%	40.7%
社会福祉協議会を通して	36.8%	20.0%	33.3%	29.6%
近所の人・知人・友人の口コミ等を通して	26.3%	33.3%	20.0%	25.9%
インターネット（ホームページ）を通して	47.4%	20.0%	6.7%	24.1%
新聞・雑誌・テレビ・ラジオを通して	36.8%	13.3%	13.3%	20.4%
その他	31.6%	46.7%	53.3%	40.7%

●多様な主体との連携・協働による地域活動の推進について

▷地域活動を行う上での他の団体や機関等との交流や連携、協力関係がある相手についてみると、「社会福祉協議会」が58.9%と最も高く、次いで「小・中学校・高校」「自治会」「行政」が約5割となっています。

活動内容別にみると、「自治会」は高齢者福祉、地域づくり・コミュニティ分野の団体で高いものの、障がい者福祉、子育て支援分野の団体で低くなっています。

また、「ボランティア団体」は地域づくり・コミュニティ分野の団体では61.5%と高くなっていますが、他の活動内容では3割以下となっています。

☆ヒアリング等においては、活動にあたってのアイデアや、地域課題を共有するために、団体同士での交流の機会や、情報交換の仕組みがあれば良いという意見が挙げられています。

貴団体・事業者では、地域活動を行う上で他の団体や機関等との交流や連携、協力関係がありますか。 (全体で3割以上の選択肢を抜粋)	活動内容				全体 (n=56)
	高齢者福祉 (n=17)	障がい者福祉 (n=10)	子育て支援 (n=16)	地域づくり・ コミュニティ (n=13)	
社会福祉協議会	64.7%	60.0%	50.0%	61.5%	58.9%
小・中学校・高校	41.2%	50.0%	62.5%	46.2%	50.0%
自治会	82.4%	20.0%	12.5%	69.2%	48.2%
行政	29.4%	80.0%	43.8%	53.8%	48.2%
ボランティア団体	29.4%	30.0%	25.0%	61.5%	35.7%
老人クラブ	47.1%	10.0%	25.0%	46.2%	33.9%

●保健福祉施策の充実に向けた重要な取組について

▷保健福祉施策をより充実していくために、重要と考える取組についてみると、「災害時に支援を必要とする人の把握と支援体制を充実させる」「健康や福祉についての情報提供を充実させる」が51.8%と最も高く、次いで「隣近所など、周囲の理解と協力による、支え合い助け合えるまちづくりをすすめる」が50.0%となっています。

活動内容別にみると、障がい者福祉分野で活動する団体では「成年後見制度などの権利擁護にかかる取組を推進する」が全体と比較して27.5ポイント高い40.0%となっています。また、地域づくり・コミュニティ分野で活動する団体では「ボランティア団体など住民活動への援助を充実させる」が76.9%と高くなっています。

☆ヒアリング等においては、独居高齢者や地域とのつながりが乏しい方に情報を提供するための仕組みをどう構築していくかが課題だという意見が挙げられています。

下野市の保健福祉施策をより充実していくために、重要と考える取組はどれですか。 (いずれかの区分で4割以上の選択肢を抜粋)	活動内容				全体 (n=56)
	高齢者福祉 (n=17)	障がい者福祉 (n=10)	子育て支援 (n=16)	地域づくり・ コミュニティ (n=13)	
災害時に支援を必要とする人の把握と支援体制を充実させる	52.9%	40.0%	62.5%	46.2%	51.8%
健康や福祉についての情報提供を充実させる	52.9%	50.0%	43.8%	61.5%	51.8%
隣近所など、周囲の理解と協力による、支え合い助け合えるまちづくりをすすめる	52.9%	40.0%	43.8%	61.5%	50.0%
健康づくりや生きがいづくりが盛んなまちづくりをすすめる	52.9%	50.0%	25.0%	46.2%	42.9%
どんなことでも相談できる、相談支援体制を充実させる	17.6%	40.0%	68.8%	38.5%	41.1%
交通の利便性の確保をすすめる	35.3%	50.0%	31.3%	46.2%	39.3%
世代や属性を超えて相談や交流ができる、場や居場所を地域に整備する	41.2%	50.0%	12.5%	53.8%	37.5%
年齢や障がいの有無にかかわらず地域で活動できる機会をつくる	29.4%	50.0%	31.3%	38.5%	35.7%
ボランティア団体など住民活動への援助を充実させる	23.5%	30.0%	12.5%	76.9%	33.9%
道路の段差解消など、バリアフリー化をすすめる	23.5%	40.0%	31.3%	46.2%	33.9%
悩みや困難を抱える人を見つける仕組みづくりをすすめる	35.3%	40.0%	18.8%	38.5%	32.1%
成年後見制度などの権利擁護にかかる取組を推進する	5.9%	40.0%	6.3%	7.7%	12.5%

(3) 住民懇談会からみる現状

地域で活動している市民の方から、地域の現状や課題、地域を良くするためのアイデアなどをお聞きし、本計画を策定するにあたっての基礎資料とすることを目的として、ワークショップ^(※)形式の懇談会を実施しました。

実施概要

ワークショップでは幅広い層からご意見を伺うため、普段地域で活動されている方や地域福祉分野に携わっている方から構成される「深めるチーム」と、大学生等を中心とした若い世代の方から構成される「広げるチーム」の2つのチームを組織し開催しました。

① 深めるチーム

項目	詳細
対象	普段地域で活動されている方や地域福祉分野に携わっている方
日時	令和3年8月2日 午前10時～正午
実施方法	対面開催
参加者数	18名
実施プログラム	深めるチームにおいては、地域の状況や課題をお伺いし、今後へのアイデアをいただくという趣旨で、以下のプログラムにて実施しました。
	【地域の状況の共有】 地域の課題や状況について参加者より発表いただき、模造紙及び付箋を用いて整理を行いました。
	【解決アイデアの検討】 整理された課題に対して、どのような解決アイデアがあるか検討いただきました。



深めるチーム ワークショップの様子

※ ワークショップ

ここでは、一方的な講義の形式ではなく、参加者が主体的に課題や方向性を考え、まちづくりや計画づくりなどに取り組む、参加体験型の講座のことを指す。

② 広げるチーム

項目	詳細
対象	大学生等を中心とした若い世代の方
日時	令和3年8月29日 午前10時～正午
実施方法	オンライン開催 ^(※1)
参加者数	18名
実施 プログラム	大学生等を中心とした若い世代の方にも参加していただき、それぞれの立場から感じる課題意識をもとに、より良い地域づくりに向けて何が必要かを議論していただくことを趣旨として、以下のプログラムにて実施しました。
	【地域で生活する人には、どんな困りごとがあるだろう】 地域の生活で、自分や家族が困ったことについて見聞きした内容について、オンライン上の付箋に書き出していただきました。 書いた意見を共有しながら、簡単に似た意見をまとめて整理しました。
	【登場人物をつくってみよう】 議論の中で出た意見をみながら、「登場人物」をつくりました。 名前や年齢なども考えることで、よりリアリティをもって地域の困りごとを考えることができました。
	【困りごとの解決には何があると良いだろう】 登場人物が抱える困りごとについて、どうしたら解決できるかを考えました。 解決ストーリーを、4コマ漫画の形で完成させました。
	【自分にもできることがあるだろうか】 完成したストーリーをみながら、「自分ならどんなことができるだろう？」を考え、各自チャット ^(※2) に書き込んでもらいました。

※1 オンライン開催について

今回のワークショップ（広げるチーム）については、新型コロナウイルスの流行に伴い、ビデオ会議ツールを用いてオンラインでの開催とした。

※2 チャット

「おしゃべり」という意味の単語で、一般には、インターネットを介してリアルタイムに会話をする仕組みのこと。ビデオ会議においては、参加者同士で短文のメッセージや画像などを送りあう機能のこと。

結果概要

① 深めるチーム

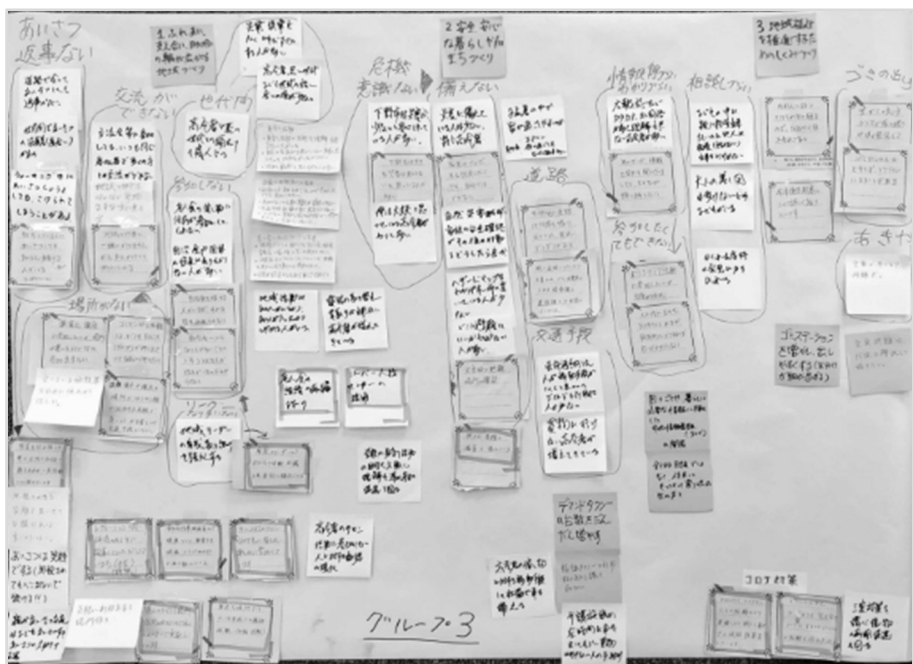
議論の中で多く出た課題として、隣近所の付き合い、集いの場や身近な地域での活動、移手段、ボランティア等の活動がありました。

隣近所の付き合いについては、人間関係が希薄になっている、若い方への声掛けが難しい、支援を必要とする方の状況が分かりづらいといった課題が挙げられました。解決に向けて地域でできることとしては、あいさつや日頃の声掛け、互いに気に掛ける関係づくりが必要だという意見がありました。

地域の集いの場や自治会を含めた身近な地域での活動については、地域ふれあいサロンや老人クラブ、認知症カフェ（認知症の方やその家族をはじめ誰もが気軽に参加できる集い）など、地域に根差した様々な集いの場において地域のつながりが形成されている一方で、こうした取組への参加者の減少や、運営側の負担について課題が挙げられています。また、自治会に関することとして、未加入世帯への啓発、役員等のなり手の確保が課題であるという意見がありました。こうした課題を踏まえ地域でできることとしては、積極的に集いの場やイベントに参加することや、趣味を活かした活動を行うことが挙げられています。

移手段については、買い物をはじめとした日常生活において、特に免許を返納した方にとって課題であるという意見がありました。また、イベント等の地域交流への参加にあたって、移手段がないことが障壁になっている場合があることから、解決に向けてはデマンド交通等の移手段の確保が必要だという意見がありました。こうした課題について、行政・社会福祉協議会にお願いしたいこととして移手段の確保が挙げられています。

ボランティア等の活動への参加については、ボランティア活動等でリーダーとして活躍される方の高齢化に伴い、ノウハウを引き継いでいくことや、地域で活動する人材の育成が課題として挙げられています。地域でできることとしては、活動への参加とあわせて、日常生活の支援を行う有償ボランティア等の活動の活性化に向けた情報発信等について意見がありました。



グループごとにまとめた地域の課題

② 広げるチーム

地域の困りごととしては、高齢者や障がい者の地域参加、移動手段、情報提供、地域のつながりの希薄化など、幅広い分野から課題が挙げられました。さらに、インターネットの活用や、世代間交流、親世代の定年後の地域活動への参加など、大学生を中心とした若い世代ならではの課題意識がみられました。

こうした課題のうち、「地域活動に参加したいが機会のない大学生」「移動手段がない高齢者」「地域活動への多世代の参加」について、課題解決に向けた提案や、自分たちにできることを考えていただきました。

その中で、地域活動への参加にあたっては敷居を下げるのが重要だという意見が挙げられました。また、移動手段の確保に向けた支援に関する情報提供が重要であり、家族やご近所など周りの方の手助けによって解決できるという案が示されました。地域活動への参加に関しては、SNS等の活用により若い世代の参加を促進することができ、世代間交流が生まれるきっかけになるという意見がありました。



提案された4コマ漫画による解決ストーリー

3 第2期計画取組の進捗状況

第2期計画の進捗状況について、同計画の進捗管理などを目的とする「第2期下野市地域福祉計画推進委員会」において検討した結果は以下のとおりです。

基本目標1 ふれあい、支え合い、助け合いの輪が広がる地域づくり

取組		進捗状況	
①	ふれあい交流の促進	市	地域活動団体や学校、スポーツ団体、サロン運営ボランティア等がふれあい交流の場や機会づくりに取り組みました。
		社会福祉協議会	しもつけふくしフェスタや三世代交流事業等の実施など、関係機関・団体と連携し、市民同士が交流する機会を創出しました。また、市民ニーズの高まりに応じて、サロンの運営体制の強化を図りました。
②	地域交流の場となる拠点づくり	市	公民館では各種講座の実施やサークル活動等の支援を行い、障がい者施設では地域のイベントをとおして障がい者の自立支援や社会参加を促しました。また、公共施設においては、利用者が安心して利用できるよう改修工事やサービス提供内容の向上に取り組みました。
		社会福祉協議会	市民の福祉活動の拠点として、コミュニティ施設や公民館などの既存施設の活用を努めました。
③	地域を支え、育むコミュニティづくり	市	組織・団体間の連携推進に向けたネットワーク構築や、ガイドブックやオンライン等での情報発信を通して、自治会や地域活動団体等によるコミュニティづくりの活動を支援しました。
		社会福祉協議会	コミュニティ組織を中心に地域活動の支援を行いながら、3か所の地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。） ^(※1) の整備に努めました。
④	支え合いネットワークの充実	市	地域の高齢化が進む中で、ゴミ出し等の日常生活から防災対策まで、他分野において見守り・支え合いのネットワークづくりに取り組みました。
		社会福祉協議会	地域包括支援センターと連携し生活支援体制整備事業を進め、市民主体の有償ボランティア組織などの新たな社会資源 ^(※2) の開発につながり、市民の困りごとの解決に取り組みました。

※1 地区社会福祉協議会（地区社協）

身近な地域においてふれあいを高めながら、福祉課題を「住民同士の助け合い」によって解決していけるよう、住民の主体的な地域福祉活動を行う団体のこと。

※2 社会資源

福祉サービスや制度、団体、地域の繋がり及び文化などを含めた、日常生活上の様々な課題の解決につながる資源の総称。地域の社会資源、という意味で「地域資源」ということもある。

基本目標2 安全・安心な暮らしやすいまちづくり

取組		進捗状況	
①	福祉サービスの充実	市	地域包括ケア体制 ^(※) の充実に向け、関係機関による連携のための会議や研修会等を開催しました。また、仕事と育児の両立を支援するファミリー・サポート・センターの活動の充実や、生活困窮者の相談支援に取り組みました。
		社会福祉協議会	在宅福祉の充実を図るべく福祉サービスの提供や福祉用具の貸出等を行ったほか、権利擁護や生活福祉資金・小口貸付のニーズ増に対応しました。
②	健康づくりの推進	市	市民の健康づくりの意識向上を図るため、健康推進員及び食生活改善推進員養成講座を実施しました。また、各種検診のネット申込みや託児を行うことで、受診率の向上を図りました。
		社会福祉協議会	各地域のサロン等に出向き、地域包括支援センターなどの関係機関・関係団体と連携し、健康維持のための講座開催や相談対応を行い、健康の維持・向上に努めました。
③	防犯・防災体制の充実	市	地域が主体となった災害対策の推進に向け、自主防災組織の組織化や避難訓練を支援したほか、避難にあたり支援が必要な方への支援体制整備を進めました。また、ボランティアによる見守りや社会基盤の整備を通して防犯体制の充実に取り組みました。
		社会福祉協議会	災害ボランティアセンターの設置訓練を実施したほか、災害発生時には養成講座で育成したボランティアと協力し運営することができました。また、災害時対応マニュアルを随時見直し、新型コロナウイルス感染症対策を追加しました。
④	バリアフリーの推進	市	施設整備や公共交通等の移動支援とあわせて、障がい者理解の促進に向けた啓発の実施により、ハード・ソフト両面からバリアフリーを推進しました。
		社会福祉協議会	広報紙等の点訳や音訳CDを作成し利用者に提供するとともに、ボランティアグループの育成に取り組みました。また、福祉バスの運行を行いました。
⑤	生きがいづくりの支援	市	生涯学習やスポーツ等の活動をとおして交流を図りながら、生きがいづくりにつなげる支援に取り組みました。
		社会福祉協議会	老人クラブの活性化を支援するため、人材育成や団体への加入促進を行いました。

基本目標3 地域福祉を推進するためのしくみづくり

取組		進捗状況	
①	相談体制の充実	市	障がい児者相談支援センターを新たに設置したほか、生活困窮支援・子育て支援など様々な分野で相談支援に取り組みました。また、民生委員・児童委員などの活動においても、包括的な相談支援に取り組みました。
		社会福祉協議会	生活困窮者自立支援事業において、利用者に寄り添いながら自立に向けた相談及び支援を行いました。また、心配ごと相談や無料法律相談など各種相談においても関係機関と連携し相談体制の充実を図りました。
②	広報・啓発活動の強化	市	広報紙や保健福祉ガイドブックの配布のほか、情報のアプリ上への掲載等オンライン化により、より多くの人に広報・啓発を実施できるよう取り組みました。
		社会福祉協議会	しもつけ社協だよりやホームページを活用し、地域福祉に関する広報・啓発活動を行いました。
③	福祉・人権教育の推進	市	講演会・講座やイベントを通して、福祉や人権に関する意識の醸成と周知啓発を推進しました。
		社会福祉協議会	学校と連携し、ボランティア活動の促進や福祉教育の推進を図りました。
④	地域リーダーの育成	市	ボランティア等に取り組む人材育成を目指した講座の開催や、生活支援コーディネーターによる地域への働き掛けをとおして、地域活動の核となるリーダーの育成に取り組みました。
		社会福祉協議会	地区社協組織の整備を進める中で、コミュニティ組織と連携し地域活動の担い手の発掘に取り組みました。
⑤	ボランティアの育成	市	ボランティアバンク登録者の活動機会の創出と、市民への学習機会の提供を図ることで、活動の活性化に努めました。
		社会福祉協議会	ボランティアセンター機能の充実に向けて、ボランティアコーディネーター2名を専従で配置するなど運営強化に努めました。また、ボランティア同士の連携強化、ボランティアの担い手やリーダーの育成、活動の支援に取り組みました。

※ 地域包括ケア体制

医療や介護が必要になっても、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制のこと。

4 現状からみえる課題

(1) 地域活動や啓発活動を担う人づくり

市民アンケート調査の結果をみると、地域活動に「現在、継続的に取り組んでいる」と答えの方は5年前からわずかに増加しているものの1割台となっている一方で、今後の取組意向については大きな変化がない状況です。住民懇談会や各種調査の記述回答においても、主体的に地域活動に取り組む意識が不足しているという課題が挙げられており、支え合いの意識の啓発や、地域活動への参加に向けた情報提供の充実が必要だと考えられます。

地域活動団体においては、高齢化に伴う地域活動の担い手不足が課題として挙げられており、主体的に活動できる人材の育成が求められています。

また、障がい者・認知症の方等への地域の理解が不足しているという意見も挙げられています。これまでも広報や講演会、講座、イベント等を通して啓発や福祉教育を推進してきましたが、より一層の充実が課題となっています。

(2) つながりの中で安心して暮らせる地域づくり

市民アンケート調査の結果をみると、「地域への愛着がある」と答えの方が増加している一方で、「付き合いがほとんどない」と答えの方も増加しています。また、地域活動団体においては、世代間交流や隣近所との交流が地域の課題として多く挙げられています。

こうした地域の日常的なつながりづくりに向けては、日頃からの交流や、気軽に参加できる場の整備、団体間の連携を含めた活動の活性化支援が必要だと考えられます。

また、市民アンケート調査・団体アンケート調査ともに、今後重要だと考える施策の中で「災害時に支援を必要とする人の把握と支援体制を充実させる」が最も高くなっており、第2期計画においても取り組んできた地域防災力の向上のため、より一層取組を浸透させていくことが求められています。

(3) 支援を必要とする人が適切な支援を受けられる仕組みづくり

市民アンケート調査の結果をみると、子どもや高齢者、障がい者にとって「暮らしやすいと思う」と答えの方は約6割と前回調査から増加しています。一方で、子どもや高齢者、障がい者に限らず、様々な悩みや困難を抱える方にとっての暮らしやすさの評価は比較的低く、制度の狭間への対応に課題がみられることから、包括的かつ重層的な支援体制の整備が必要だと考えられます。

また、福祉サービスの情報を入手できている割合は約4割となっており、ヒアリングや住民懇談会等においては、地域とのつながりが薄く情報を得にくい方が情報を得るための仕組みづくりが重要だという課題が挙げられています。これらを踏まえて、より多くの人々が情報を得やすい取組についての検討が求められています。

付き合い度合いや福祉への関心が高い方ほど地域における困難を抱える方を把握している傾向にあることから、誰もが安心して暮らせる地域の実現に向けて、支援体制の整備とともに、地域活動や啓発活動を担う人づくりに関する取組と連携した日頃のつながりづくりの推進が課題となっています。

なお、犯罪をした人の立ち直りに関しては、市民へのアンケート調査によると「協力したい」と答えの方が「協力したくない」と答えの方を下回っており、地域への啓発が求められています。